

---

◇ 広 地 紀 彰 君

○議長（山本浩平君） 次に、4番、広地紀彰議員、登壇願います。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 議席番号4番、会派いぶき、広地紀彰です。通告順に基づき、町長に対し1項目4点質問いたします。

1点目、白老町まち・ひと・しごと総合戦略の進捗と今後のまちづくりについて。

柱1、象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくりについて。

世界に誇れる多文化共生都市の創造、オール白老交流体制の確立、象徴空間のPR、誘客活動の推進、それぞれの達成状況と今後の取り組みについて伺います。

2点目、観光による地域づくり、交流促進と移住定住の推進について。

移住定住の促進と交流によるにぎわいづくりの達成状況と今後の取り組みについて伺います。

3点目、特色ある産業、地域資源を活用した仕事づくりについて。

担い手の発掘強化、雇用の拡充と雇用環境の整備、産業基盤及び経営基盤の強化、それぞれの達成状況と今後の取り組みについて伺います。

4点目、きずなが育む豊かな暮らしづくりについて。

安心、安全のまちづくりと生活支援の充実、それぞれの達成状況と今後の取り組みについて伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 白老町まち・ひと・しごと総合戦略の進捗と今後のまちづくりについてのご質問であります。

1項目目の象徴空間を中心とした多文化共生のふるさとづくりについてであります。1点目の世界に誇れる多文化共生都市の創造については、民族共生象徴空間の開設に向けて象徴空間周辺整備などの受け入れ態勢づくりやアイヌ文化の理解、普及に向けた取り組みを進めております。重要業績評価指標の達成状況としましては、平成32年までの多文化共生、アイヌ文化の理解普及が高まっていると考える町民の割合や指標値70%に対して38.7%の実績となっております。今後につきましては、引き続きアイヌ文化への理解、普及の取り組みを推進し、アイヌ文化の精神が息づくふるさとづくりに向けて受け入れ環境の充実を図っていく考えであります。

2点目のオール白老交流体制の確立については、外国を初めさまざまな地域からの来訪者のニーズに対応するため、ガイド人材の受け入れ、来訪者のアクセスをスムーズにするための誘導サイン、道路、駐車場などの基盤整備を進めるものであります。32年度の指標値としましては、おもてなしガイド人材育成を30人、来訪者にとってわかりやすい案内表示整備の満足度を75%とし、民族共生象徴空間の開設に向けてまち全体で来訪者を温かく迎えらるよう受け入れ基盤の整備を進めていく考えであります。

3点目の象徴空間のPR、誘客活動の推進については、多くの人々にアイヌ文化を知ってもらい、理解と共感を得られるよう民族共生象徴空間の開設に向けて官民連携によるPR、情報発信、誘客活動に取り組んでおります。32年度の指標値としましては、観光入り込み客数を26年度の179万人から300万人、町外イベントアンケートにおける認知度を道内60%、道外20%として取り組んでおります。今後の取り組みにつきましては、国、北海道などの関係機関や民間事業者等と連携し、効果的なPR、誘客活動を推進していく考えであります。

2項目目の観光による地域づくり、交流促進と移住定住の推進についてであります。1点目の移住定住の促進については、若者がまちに魅力を感じ、子育て世代が安心して暮らせるまちの創造に向けて取り組んでおります。達成状況としましては、32年度までの移住世帯数の指標値100世帯に対して23世帯の実績となっております。今後の取り組みにつきましては、町内事業者と連携協力し、移住フェア等においてPR活動を行っていく考えであります。

2点目の交流によるにぎわいづくりについては、商店街の若返りや魅力向上を実現することによって、若者の起業や人の流れをつくり、にぎわいのある地域づくりに取り組んでおります。達成状況としましては、32年度までの空き店舗の活用件数の指標値10件に対して5件の実績となっております。今後の取り組みにつきましては、引き続き空き店舗の有効活用や新規出店の支援を行っていく考えであります。

3項目目の特色ある産業、地域資源を活用した仕事づくりについてであります。1点目の担い手の発掘強化には、まちの将来を担うエネルギーあふれる若者が働き活躍できるまちづくりに取り組んでおります。達成状況としましては、32年度までの若者及びU I J ターン起業件数の指標値5件に対して1件、地域おこし協力隊の採用者数の指標値30人に対して5人の実績となっております。今後の取り組みにつきましては、若者や外部人材の活用を図るため、創業支援や地域おこし協力隊の確保を行っていく考えであります。

2点目の雇用の拡充と雇用環境の整備については、企業誘致活動や合同企業説明会を実施し、地元雇用の推進に取り組んでおります。達成状況としましては、32年度の就業率の指標値44.58%に対して43.5%の実績となっております。今後の取り組みにつきましては、引き続き企業誘致活動や合同企業説明会などを行っていく考えであります。

3点目の産業基盤及び経営基盤の強化については、中小企業や個人事業者などの経営安定を図り、地域経済の活性化に取り組んでおります。達成状況としましては、32年度の新規起業件数の指標値10件に対して5件の実績となっております。今後の取り組みにつきましては、引き続き創業支援や中小企業などの経営安定化支援を行っていく考えであります。

4項目目のきずなが育む豊かな暮らしづくりについてであります。1点目の安心、安全のまちづくりについては、自然災害、交通事故や犯罪などから町民の皆さんの生命、財産を守るため、自助、共助、控除の役割分担により自主防災組織やしらおい防災マスター会、交通安全運動町民推進委員会、防犯協会のほか関係機関と連携し、各種対策に取り組んでおります。達成状況としましては、32年度の犯罪件数の指標値80件に対して54件、交通事故件数25件に対して31件の実績となっております。今後の取り組みにつきましては、引き続き関係団体、関係機関と連携し、総合防災訓練を初め各種意識啓発のための運動を展開するほか、防災、防犯対策及

び救急体制の確立と強化に取り組んでいく考えであります。

2点目の生活支援の充実については、誰もが住みなれた地域で安心、安全に過ごすために地域見守りネットワークや避難行動要支援者対策の推進、健康づくり、生きがいくりのための健診や介護予防の推進、地域包括ケアシステムの構築、さらには地域公共交通としての町内循環バスの改善、充実などに取り組んでおります。達成状況としましては、高齢者、障がい者の生活支援の満足度についての評価は32年度の指標値75%に対して23.4%の実績となっております。今後につきましては、引き続き満足度、充実度を上げるため、各種生活支援施策に取り組む考えであります。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。2015年に策定された白老町まち・ひと・しごと総合戦略は、実施後2年を経過し、計画年度の折り返しを迎えます。有識者会議でも検証を終えた今、重要業績評価指標により数値化され、達成度が数字で明確に検証可能な総合戦略の成果と課題を議論していくことが残余期間の計画の進捗、そしてゴールでの達成度を高めるために重要と捉え、質問してまいります。

総合戦略は5つの柱で構成されていますが、主に生活の基盤づくりと分類されている範囲を中心に質問してまいります。まず、1点目、白老町まち・ひと・しごと総合戦略の進捗と今後のまちづくりについて、象徴空間の中で世界に誇れる多文化共生都市の創造の達成状況と今後の取り組みについて伺いますが、アイヌ民族の起業家の育成や、また商工会女性部やアイヌ文化の伝承団体と連携をして取り組まれたネクストラップの商品化などアイヌ文化の育成、振興とこれからニーズを踏まえた新商品の開発が一定進んでいることは評価できると考えています。私は、昨年度の本会議の一般質問で先住民族の文様を活用したスマートフォンカバー等のこれからのニーズを見据えた商品開発と文化振興をあわせた、こういった商品の開発が必要だというふうに訴えてまいりました。また、総合戦略の中で象徴空間開設に向け教育旅行の獲得、いわゆる修学旅行です、これが20万人の獲得を目指すというふうに行っているところでもあります。こうした点を踏まえて、教育旅行等の土産物にもなる単価で将来の需要を見据えたアイヌ文化を活用した商品開発は経済面のみならず、文化の振興、理解普及に重要だと考えますが、まずその考え方についていかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 三宮アイヌ総合政策課長。

○アイヌ総合政策課長（三宮賢豊君） ご質問にお答えいたします。

アイヌの人たちの木彫りや刺しゅうにつきましては、これまでも白老アイヌ協会の事業やイオル事業などによって文化の保存、伝承を行っているところですが、販売については個人の努力やサークル活動の延長上にあるというところがございます、販売方法であるとか、その辺については課題があることは承知しているところがございます。現在私どもの知り得ている範囲では、アイヌ関係者において象徴空間のさまざまな事業展開にかかわりたいという考えから、いろいろ稼ぐ力をつけようと検討しているというふう聞いておりますので、白老町としてもそのような動きに対して応援できるように検討してまいりたいと考えているところで

ございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。平成28年3月に策定された白老町商業・観光振興計画の中でも町としての考えが明記されています。この中で特産品の関係についても整理はもう既にされているところです。地域資源を生かした特産品等の活用とした中でも、アイヌの伝統文化を生かした工芸品、土産品等の生産、販売体制の強化といったことで、新商品のアイデア募集や商品化の検討ということになっています。具体的な事業の組み立てとしての整理の中でも、特産品開発や販路拡大プロジェクトと銘を打ちまして、魅力的な特産品づくりに取り組むとあります。こうした点を踏まえ、さらにこれからの行政の中で一部意欲的な町民の皆さんの動きもあるというふうに今答弁いただきましたが、こういった点を踏まえてアイヌ文化を活用した商品開発のための事業化が必要と考えますが、いかがでしょうか。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 先ほど三宮課長のほうからお話がありましたけれども、そういった部分で次年度以降取り組んでいきたいと。経済振興課の部分でいきますと、ネックストラップもそうなのですが、実はことし大町商店街の中でアイヌ刺しゅうをあしらったのれんをつくってほしいという依頼がありまして、アイヌの刺しゅう団体のサークル4団体が依頼を受けまして33枚作成して、もう納品しまして、それぞれの店に飾ってあるという取り組みもしております。

それと、着地型プログラムのほうでは、これは昨年造成したものですけれども、アイヌの刺しゅうといったもので受け入れの部分を担当していただいたりもしております。ですから、そういったことを通してアイヌの手芸品、そういったものの生産、販売といった部分に向けて次年度以降についても取り組んでいきたいという考え方を持っています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。こうした例えばのれんというのは、アイヌの文化の振興やいわゆる稼ぐ力といった経済面の部分をさらに超えて、おもてなしだとか、機運の醸成、また多文化共生都市の創造といったさまざまな観点から見ても外に向けて発信できる力、外に向けた人たちに対しての事業として大変大事なことなのではないかなと私は思います。

それで、関連して例えばのれん等で町外から来るお客様等に対してもアイヌ文化の振興と稼ぐ力を発揮していくといった部分にかかわって、さまざまな事業者の中で特に外からの、町外からの誘客を担う事業者との、さらにアイヌ文化の理解や普及に力を注げるさまざまな方たちと円卓会議を開催してはいかがかと、私はこれを議員になってから、5年前からずっと何度も言い続けてきています。円卓会議の実施、実際虎杖浜温泉にある事業者はみずからの事業所で持っている施設のホールを活用してルウンペの展示などに取り組み、新聞報道もなされたりしているところです。観光事業者やそういったアイヌ民族の文化の伝承者の理解と協力のたまものだと私もそういったような動きを捉えています。こうした動きを支援していくことが今後の

アイヌ文化の理解や啓発に欠かせないと考えています。こういったさまざまな団体がありますがけれども、そういった町外の誘客と携わる方たちとアイヌの文化関連団体との円卓会議を開くことによって相互理解と協力の輪を広げ、もって多文化共生、アイヌ文化の理解、普及を広げていくべきと、そういったようなことを考えていますが、それについての見解を伺います。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 今ご提案のありました円卓会議といったような取り組み自体は現在までに行ったことはないのですが、例えば竹浦になるのでしょうか、飲食店とアイヌの刺しゅうサークルの方がことしつながりまして、アイヌの刺しゅう品をその飲食店に置いて販売したりですとか、あと私が伺ったのはホテルでも1件そういったような取り組みがなされてきているといったようなお話も聞いています。ですから、今そういったものをある種拡大した、発展した取り組みになるようにというご提案かと思しますので、その部分については観光協会ですとか、そういったところとも相談しながら検討したいなというふうには考えます。

○議長（山本浩平君） ここで暫時休憩をいたします。

休憩 午後 2時03分

---

再開 午後 2時15分

○議長（山本浩平君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

一般質問を続行いたします。

4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。オール白老交流体制の確立の達成状況と今後の取り組みについて伺いますが、まず前段として本町の外国人の訪問数とその推移、外国人の国別の傾向はどのように押さえているのかお尋ねをします。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 本町では、観光客の入り込みについて押さえております。その中で外国人の入り込み数を把握している施設につきましては、アイヌ民族博物館と町内の7つの宿泊施設で外国人を押さえております。平成28年度の実績でございますけれども、アイヌ民族博物館では外国人の入り込み数は7万1,064人になっております。宿泊客の平成28年度の外国人の入り込み数は5,611人となっております、実はこの宿泊客の部分が前年比でいきますと約2倍の外国人の入り込み数という形になってございます。

それと、国別の関係ですけれども、アイヌ民族博物館につきましては28年度7万1,064人のうち約半分強が韓国からのお客様という形になってございます。その次に多いのがマレーシア、中国、シンガポールといったような順になってございます。それと、宿泊の部分なのですが、一番多いのは中国からのお客様となっております。基本的にこちらもその他韓国、台湾、香港、シンガポールといった国が多いのですが、もう一つアメリカからのお客様もトータルで125名ということで、近年と比べますと非常にふえているところになってございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。多文化共生都市の創造とも絡むのですけれども、全国に先駆けて多文化共生といった指針を示してまちづくりを行ったまちの一つに川崎市がありますが、川崎市については全国に先駆けてもう2005年の3月には川崎市多文化共生社会推進指針を策定し、国境や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、全ての人々が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した市民としてともに暮らすことができる多文化共生社会の実現を目指しているとありました。この事業についてはさまざまな知見を得る取り組みではありますが、今回は外国人来訪者の受け入れという点に絞って議論を行っていきたいのですけれども、これは川崎市にある国際文化センターの看板の写真なののですけれども、こちらのほうにあるとおり日本語も入れると全部で6カ国語の表記となっています。これが大変多文化共生都市として一つの形になっているかと思うのです。私たちの総合戦略の中でも多文化共生、アイヌの文化等の普及等も踏まえた重要業績評価指標の中でも、残念ながら到達度にかかわっては後でもお話ししますが、まだ十分とは言えない、70%の目標に対して38.7%であるということは今町長からのご答弁をいただきました。そういった部分を踏まえて、本町においても多文化共生の都市、さらに交流体制の受け入れといった面を踏まえて案内看板の設置をぜひ強化していただきたいと訴えたいというふうに思っています。

それで、ではどのような形でと具体論に入っていきますが、本町における外国人の入り込み数は今課長のほうから答弁をいただき理解できました。まず、訪日外国人の、アイヌ民族博物館さんからいただいた資料ですとかなり増減が大きい部分ありますので、訪日外国人の宿泊客数のほうで算出したのですけれども、全体で5,600人余り来ていただいている、そういった訪日外国人の交流人口に対して、今答弁があったとおり1番が中国であると。ほか香港、台湾と。台湾は繁体字と簡体字と字が違いますが、さらにそこに韓国が入ってきます。この上位の中国、香港、台湾、韓国、この3カ国を合わせるだけでも約9割近くになると。先般日本語と英語表記の中で10カ所ほど案内看板を造成していくという事業、事業化をもう既にされている部分はありますけれども、そういったような中でせめて今後の象徴空間開設に向けた案内看板はこの中国等の主要訪問外国人の層に合わせた形での4カ国語を併記とし、もって多文化共生のまちとしての取り組みを目に見える形で推進すべきではないかと考えますが、お考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 笠巻象徴空間整備統括監。

○象徴空間整備統括監（笠巻周一郎君） 案内看板の多国語表記についてのお尋ねでございます。

サイン看板の多国語表記についてでございますけれども、今中核施設のほうでもアイヌ語も含めた多国語表記というのが検討されているということで承知をしております。ただ、今議員のお話のとおり6カ国語ということになりますと、それは実際たくさんの看板を整備するときにどうなのかなというところはあるのですけれども、まずは中核施設の整備計画、それからあと国道ですとか道道についてもそういったことも考慮した整備内容が今後検討されていくものだろうというふうに考えておりますので、町が実施するそういった案内看板の整備について

はそういったところも十分に考慮する中で検討を進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。さきの産業厚生常任委員会協議会の中で縄文、アイヌ文化が育まれた虎杖浜アヨロ地域を、そこにあった既設の旧灯台の利活用とさらにその一帯を他の地域とも連動した日本遺産への指定を目指す動きがあるとの説明を受けました。日本で最も日本遺産の指定が多いのは兵庫県で、そこは4カ所あります。実際私もそういった先進地を視察させていただいた際、目についたのはスマートフォンによる多言語化のガイドです。これは仙台市の写真なのですけれども、仙台市でもこういった大きな案内看板の下にQRコードを読み取ればそこで文字もしくは音声が出る仕組みのまちもありました。こういった実際情報端末の整備となるともう数百万円単位以上の事業費がかかるといった中において、多言語化の中でこういったような取り組み、費用を抑えながら今後の交流人口に対するオール白老の交流体制の確立の一環として、このQRコードの活用も検討すべきだと思いますが、お考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） やはり2020年4月の象徴空間開設後は、特に今以上に多くの訪日外国人の方が見えられると思いますので、具体的にQRコードを活用してですとか、どういふふうにしてといったところの考えは今のところまだ持っていないのですけれども、基本的には来ていただいたお客様に満足していただけるですとか、もう一つはきちんとしたインフォメーションとといいますか、情報発信、情報伝達をきちんとしていかなければいけないと考えておりますので、こういったQRコードを使うとかとなりますと多分アプリですとか、そういったものが必要になってくるのだろーうと思いますけれども、その部分については今後の検討課題という形で押さえさせていただきたいなというふうに思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 象徴空間のPR、誘客活動の推進の達成状況に移ります。白老町商工会女性部によるおもてなし交流事業、おもてなしプランとしての食材王国しらおい満喫&アイヌ文化を学ぶ体験研修事業では、昨年度までに3年間で全国の女性部員たち計27件、391名を受け入れたと報道にありました。また、経済振興課としても着地型プログラムの造成による地域の伝統文化を活用した外国人向けの事業も行われているというふうに承知はしていますが、補助金によるパンフレット作成等の事業については一定限終了しているといったような状況も伺っています。こうした官民挙げての着地型ツアー造成事業に大きく取り組んでいくことで、町民を巻き込んだ機運醸成、対外PR、そして何より町民が多文化共生を誇るまちへと進化していくと考えますが、今後の外国人に対しての着地型プログラム等の事業化や考えについて伺います。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 昨年度から着地型プログラムの造成に取り組んでございます。昨年度は、白老地区のほうでアイヌ文化を軸とした体験と食事のコースを2つ、それと虎杖浜地区においてはタラコのパック詰め体験ですとか、シイタケのもぎ取り体験ですとか、あと海産物の食事ですとか、そういったものを28年度に取り組んでございます。29年度につきましては、虎杖浜地区のべこ餅と越後盆踊り、それと巨大パッチワークづくりの体験ですとか、あとバターナイフづくりの体験、こちらを造成しましてモニターツアーなんかも受け入れています。さらには、昨年度造成しましたアイヌ文化を軸としたチェプケリですとか、シイタケのもぎ取り体験ですとか、そういった受け入れをもう既に商品として事業化して実は動いてございます。その取り組みについては、昨年度から委託業務でツアー造成してパンフレットをつくるというような、札幌の旅行会社と連携、協力した中でやっておりまして、当然その会社は旅行業をやっていますので、そちらから送客いただいているといったような形で動いております。この取り組みにつきましては、さらに次年度以降プログラム少しずつでもふやして行って、多くの事業者さんにかかわっていただけるように取り組んでいきたいというふうに考えています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。柱2の中での移住定住の促進の達成状況等について議論してまいりたいと思いますが、平成29年に国交省が実施した地方自治体の空き家対策等に関する調査では、全自治体の4割が既に空き家バンクを設置しており、約2割が空き家バンクの準備中、今後は設置予定となっているとのことでした。ただ、現状では自治体が個々に空き家バンクを設置し、開示情報の項目も書式等もそれぞれ異なり、大変わかりづらいといった課題も指摘を受けていることから、国交省では開示情報の標準化を図りながら全国版空き家・空き地バンクの構築に取り組んできたこと、今試験運用も始まっているかというふうに捉えています。この対応を行いながらさまざまな、今まではフェア等の参画により白老町への移住定住の募集を募ってきたといった状況です。今これはネット上で24時間、仕事帰りの方や手がすいた夜間にも見ることができる空き家バンク、この活用の中で全国の空き家バンク等の活用も図りながら、もう一点、今既に町内で移住をされている方たくさんいらっしゃいます。その方たちに話を何人かには伺ったのですけれども、満足度が大変高かったです。温泉があるからいいと。自然があるから、あと畑があるからと。ぜんそくを治したから来たとか、さまざまな理由の中で多少生活に不便、例えば私聞いたのは横浜市からの移住した方だったので、やっぱり生活上の不便さは当然あるとは思っています。ただ、それでもやっぱり満足度が大変高く、好意的なお話をいろいろと伺いました。ですから、そういった空き家バンクの活用の中で第三者評価としての移住者の声も入れながら、やっぱりこの白老の魅力を全国規模で発信していくために全国版空き家バンクの活用を求めていくべきだと考えますが、お考えを伺います。

○議長（山本浩平君） 暫時休憩いたします。

休憩 午後 2時30分

---

再開 午後 2時31分

○議長（山本浩平君） それでは、休憩を閉じて会議を再開いたします。

小関建設課長。

○建設課長（小関雄司君） 空き家バンクの関係なので、私のほうから答弁させていただきます。

基本的にまだ空き家バンクのほうに町として加入ということは、今白老町はしておりません。今年度もしくは来年の早いうちに空き家対策の計画をつくる予定で今進めておりますので、その計画ができた時点で実際その空き家をどのような形で活用していく部分が必要になるかという一つの手法として、全国版の空き家バンクの加入もその中で検討していきながら、今後空き家バンクをどのような中で白老町が活用できるか、そのあたりもちょっと具体的に考えていきたいなというようなことで今計画の策定を進めているところでございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 交流によるにぎわいづくりの達成状況にかかわる空き店舗の利活用における重要業績評価指標の実態等を踏まえた今後の考え方をお尋ねしてまいります。まず空き店舗の活用で、今実績は10件の目標値で5件の活用があったという部分は理解しました。これは、報道等にも取り上げられて一つの形になりつつある事業であると。ただ、残りの部分の中で今飲食店を中心として、あと宿泊が1件といったような活用がなされる中で、今後の利活用のあり方といった部分が求められてくると考えます。

鹿児島県の鹿屋市のやねだん集落では、空き店舗を活用して、主に芸術家の人たちが移住する場として活用され、あと出産まで始まったと。このまちづくりについては内閣総理大臣賞や数多くの評価を受け、また一方本町においても芸術家たちの祭典が毎年規模を拡大しながら開催をされ、またことしにおいては写真家の石川直樹氏と、あとアイヌ民族博物館の学芸員である立石氏が国松希根太氏と協働を図りながらアイヌ文化が息づくアヨロ海岸などをテーマにしたアヨロから見える風景や写真も活用した展覧会が札幌市の美術館で開催されるに至っています。こういった地元団体との協働のもと、また一方で先ほども若干触れましたけれども、灯台を活用した周遊型プログラムの造成等も今後含められてくると感じますが、こういった整備のために今後の空き家の利活用も含めて芸術家の方たちやそういう識者の観点も活用して、より魅力的で完成度の高い事業を目指すべきだと思いますが、その実態と今後の考え方について伺います。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） まず、実態という部分なのですけれども、経済振興課で空き店舗等活用・創業支援事業を実施してございます。その相談、事前にまず相談に来られるのですけれども、その中では芸術家の方が相談に来たという実態は今のところございません。そのため、例えば芸術家の方たちが、今回の創業支援の取り組みは2020年象徴空間の開設を目指して、効果的な起業ですとか新規出店ですとか、そういったところを主目的としてございます。当然ケース・バイ・ケースで、その業種については今回の事業の対象になりませんですとかと言ってお断りするケースも実はございます。ですから、芸術家の方が仮に空き店舗創業支援の

この事業を使うとしましたら、具体的にどのような内容かといったところまでのお話があって初めて採択できる、できないというところにつながってこようかとは考えますので、現時点ではまだ相談の実態というものもございませんので、そのような状況でございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。状況については理解できました。今後5件、これはただ達成が目的ではないので、一つの到達点としての押さえという中で残り5件を活用していきたいといったような考え方があって、その中で実際に町内には中心地域、大町のみならずたくさんの空き店舗が存在しております。その中の活用の仕方として、現状では先ほども触れましたが、飲食店が中心であると。これは、確かに町が今答弁された今後の象徴空間による交流人口増を見据えたといったような動きであると私も捉えます。これからもそういった業種はこちらから絞る必要はないと思うのですけれども、例えばいろんな活用の仕方を考えていくべきだと思うのです。いわゆる事業の量の部分と、これから質の部分が変わってくると思います。その中で一例として、私は芸術家の活用をというふうに訴えました。ただ、ほかにもたくさんの業種があると思うのです。例えばですけれども、ガイドの活用と。そのたくさんのいろんなこれからの対応、象徴空間を見据えたということで整理をされているのであれば、さまざまな分野の中で例えば具体的な事例ももとにしながら、こういった実際そもそも事業を展開したいと考えている方たちは補助率等の関係もありますけれども、初期はやっぱり初速がついていると思うのです。ただ、今後残り後半戦に向けて一定の周知をする中で、件数としてはこれからの5件のほうがやっぱり大変であると。そういった中でこういった業種の人たちに向けてこういったPRをしていくかということの考え方をもう一度お尋ねをしたいと思います。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 現在までに5件ですけれども、実は今年度もさらに2件新規出店しまして、実際現在では7件までになっております。その業種の内訳としましては、飲食店が3件と宿泊施設が2件、それと小売が2件という内訳になってございます。基本的には、今うちのほうで飲食、宿泊となるとすごく大きなホテルですとか、そうすると多分うちの200万円とかというのはもう最初からとりには来ないのかなと思うのですけれども、基本的には飲食ですとか小売ですとか、そういったようなところを経済振興課としては1つターゲットとして押さええているところではございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。象徴空間見据えたといった部分で、やっぱり今後の商店街づくりはまちづくりといった部分にかかわってくると思うのです。ですから、業種をこちらから選定をするという形ではなくて提案をする形で、こんな業種でやっぱり今これから白老町のニーズと今後の交流人口のニーズがこういったような状況にあり、こういった形が展開できるのかといった部分をしっかりとイメージしてこの事業の周知を進めていくことがこれから大事だと思っておりますので、今の答弁については理解できました。

それで、雇用の拡充と雇用環境の整備といった議論に移していきたいと思いますが、商工会さんやようてい・西いぶり広域連携会議等の協働により合同企業説明会や就職応援フェアなどが開催されている実態を押さえています。こういった事業による参加の企業数や参加者数、採用実績などをどのように押さえているのかについてまずお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 本年7月に行われました羊蹄山麓と西胆振の市町村における室蘭市で行われた合同企業説明会の実施と参加の状況でございます。

白老からは、2社が参加してございます。それと、その中でそのうちの企業1社さんではお一人採用されております。そういう実績がございまして。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。白老町商工会さんとの協働によりフェア等も開催され、そちらは地元で開催されたこともあることから、ある程度の企業数や参加数もあったというふうに承知をしています。それは、追加で後ほど答弁していただければつながっていきますので、そういった町主催や町が支援をする形でのさまざまな雇用対策の中で、やっぱり絶対押さえておかなければいけない部分がこの雇用の関係もある意味非常によくなってきたと。就業率も今KPI、重要業績評価指標では明らかになってはいますが、先般町内で町が行った主要事業に対する説明研修会が開催された中で、町内で工場の造成を行っている企業が白老に増床を決断した理由の一つに人材の採用のしやすさと述べていました。人員確保は確かにどの業種も大変で、その実態、この議会でもさまざまに昨年度来取り組まれてはいますが、それでもまだいいと、白老町は。近隣市の送迎もあわせてですけども、まだこちらのほうが採用しやすかったといった理由を1つに挙げていました。ですので、やっぱり雇用の拡大に対してどのように対応していくのかというのは白老町の経済循環のためには大変重要だと捉えます。雇用を拡大したり、正社員化したりする事業者には適用される補助金や助成については、町もU I ターンの事業を行っていると思いますけれども、もちろん国のほうでも例えばですが、厚生労働省のほうで上げられている。今年度の雇用関係助成金のご案内ということで、資料を持っていますけれども、例えばこれ1つとっても合計で300ページを超えています。本当に正社員化したい、あと高齢者や逆にある程度の障がいを持っている方たちも採用したいと。さまざまな助成、本当に丁寧に事業化されて整理がされています。ただし、これを日々業務にいそしんでいる事業者の方たちに300ページのやつをどんと置いて、やりたいなら自分で調べてやりなさいと、自助努力に任せているだけでは、なかなかやっぱり雇用の実態の改善のほうに結びついてこないのではないかなと危惧はしています。ですので、例えばですけども、白老町も取り組まれているU I ターンやそういった事業も入れ込んだ白老町の中小企業支援マップのようなわかりやすく丁寧な雇用関係の拡大や維持を図っていきたい事業に対しての後押しをする意味での整理を行う。あとは、資料のさまざまな配付は商工会とも連携しながら取り組まれていると思いますが、そういったようなものをつくっていくことが雇用拡大や正社員化をもって雇用環境の改善にも大きく寄与すると思えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 申しわけございません。先ほどちょっと答弁漏れがございました。

ことしの10月26日に、昨年度までは高校2年生を対象にした合同企業説明会を毎年開催しておりましたが、ことし初めてしらい就職応援フェアというお題目で一般の方を対象にした合同企業説明会を実施してございます。その参加企業数ですけれども、13社出展いただいております。参加者のほうは41名参加していただいております。その前段には、再就職を考えている女性を対象としたセミナーも開催しております。札幌から講師に来ていただいて、いわゆる子育てママに参加していただきまして、19名の方に参加いただいております。その中には、町内の例えば食品加工業者さんですとやっぱりパートさんを望んでいます。そうなったときには、子育て中のお母さんとしては例えばこの時間からこの時間の短時間であれば働きたいですとか、そういったような要望を持ったりしています。受け入れる側の企業さんもそういう形で実は求人をおかしているのですけれども、なかなか集まらないという実態もございます。そういった情報をお話したりですとか、直接聞いたりですとか、そんなような取り組みが行われております。それと、出産を経験して、やはり社会から少し離れてしまうということで、お母さんたちについては離れたことによる社会復帰が大丈夫かなという心配なんかもあるのですけれども、講師の方いわく、言葉のしゃべれない赤ちゃんを育てることによって、実はお母さんってすごくコミュニケーション能力が高いのですよねといったようなことがお話の中であつたりしました。そういうことを聞くと自信を持って、では再就職をちょっと考えてみようかなというふうな意識の高まりなんかも今回の合同企業説明会で見られたところであります。

それで、もう一つ、中小企業支援マップのようなわかりやすい冊子を作成してはどうかというお話だったのですけれども、実はうちのほうでも昨年度工業団地のパンフレットなのでも、作成しまして、その後ろには設備投資ですとか、そういった一部助成金の情報なんかも入れてはありますが、今ご提案ありました厚労省の300ページのものというのは当然その中には入っておりませんので、事業者さん向けのそういった広報といいますか、PRではなくてパンフ、わかりやすい冊子についてはちょっと検討させていただきたいなというふうに思います。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。産業基盤や経営基盤の強化という観点にもつながってくる事業になってくると考えますので、私たちにやっぱりどういう支援の形があるのかということはお聞きしたいというふうに訴えたいと思いますが、産業基盤にかかわっての地域おこし協力隊についてまず伺います。

白老町の産業別構成の大分類、いわゆる1次産業等々の中で最も高い伸びを示したのは、大分類でいけば1次産業です。実際1.8ポイントの伸びで、産業構成比の中でも恐らく過去直近期の中ではもう非常に高いと。10%回復したと。こういったような形で16名増というふうに資料

のほうで整理をされているのを拝見しました。実際にもうこれ成功事例と言って差し支えないと思うのですが、農業支援の地域おこし協力隊員の方も精力的に活動され、先般伺った事業の説明会の中でも将来的には自立をしたいといったような力強いお言葉もいただいています。こういった将来的な農業の振興、これは何度も議論してきたので、詳しくは言いませんが、将来的なこういった新しい白老町農業のあり方といった一環の中でも、やっぱり農地の確保が非常に重要だというふうに押さえています。農地の確保についての現状や今後の考え方についてどのようになっていますか。

○議長（山本浩平君） 本間農林水産課長。

○農林水産課長（本間 力君） ただいまのご質問でございますが、全般的に農業振興の中では農地の適正利用という意味では農地法、それから農業基盤経営に関しましては基本構想、本町でも構想のほうは有してございます。以前よりきちっと白老町として振興計画をとということを言われ続けておりますので、そこについては今後も検討している状況でございます。

今ピンポイントで農地の確保をどのようにとということでございますが、担当としましては農業委員会が農地利用の適正化という意味での役割を持っております。その中で各農家さんの農地利用、比較的まちなりわいというものは畜産業が中心でございますので、採草放牧地の中で利用されているという現状がございます。比較的新しく畑作をやりたいという方も現にいるのですが、用排水含めた農地の利用がなかなかそこにマッチングしていないというのが現状でございます。今後の想定の中でいきますと、高齢化による農地の未利用ということが想定されてきておりますので、そういった情報を農業委員会、私ども農林水産課としても押さえながら、そういった新規参入者の状況などを含めて今後取り扱っていきたいと思います。まとめて確保ということには、各個人の農業者の所有物でもございますので、登録みたいなことまではできておりませんが、個別にそういった対応は今後も続けていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。この産業基盤及び経営基盤の強化の中には、ふるさと納税についてもうたわれています。このふるさと納税の実績については同僚議員から指摘がありましたので、具体的な数字については承知しました。10月まででは900万円ほどの増であったというのは補正予算のほうでも触れられていましたし、今直近では財政課長のほうから同程度、若干増減あるといった部分については承知をしています。

それで、今まで私も一貫してふるさと納税、さまざまな課題があるのは十分承知をしながら、歳入としての活用方法についても訴えてきましたが、そういった歳入についてのみならず、地元産品の購買や魅力発信として見ることも重要だと。実は想定していなかったほどの仕事量に恵まれて、参画事業者は年々ふえ続けて、町側の努力もあり、参画事業者の説明会を開いたこともありました。そういった取り組みの中で、非常に仕事量に恵まれた恩恵も町内事業者に落ちています。過度の返礼品が問題になっている自治体もあり、返礼品の割合についての考え方というのは整理が必要だというふうには捉えてはいますが、換金可能な金券や経費がもう相当、半分以上7割を超えている自治体もあるというような、そういった過度な実態については戒め

なければいけない部分であると思いますが、少なくとも現状において一定の成果をおさめ、公道ではトップテンに入る、ランキングされるほどの成果をおさめつつある本町においては、その一定の経費はしっかり、やっぱり過度にならないような押さえをしながら、ただ地元の産業の振興や魅力の情報発信といった側面から見ても非常に重要な取り組みではないかというふうに考えますが、その返礼品等の経費についての考え方についてどのようにお考えでしょうか。

○議長（山本浩平君） 森経済振興課長。

○経済振興課長（森 玉樹君） 従来返礼品につきましては、4割という形で返礼品のほうを造成していただいて対応してございました。本年4月の総務省からの通知に基づきまして、来年1月1日を基準に3割以下に見直した中で、事業者さんにも説明した上で進めていくというお話をたしか6月の議会でご説明したと思うのですけれども、実は直近で道内前年度の寄付額上位の9市町に確認をしましたところ、そういった形で見直しているところと従来どおり行っているところが大体半々ぐらいの状態でした。今議員からもお話がありましたように、この特産品PR事業については地域活性化に寄与している事業であるというふうに私どもも考えておりますので、ここでもう少し全国的な市町村の動向を見た上で見直しするですとかといったような対応をしたいなというふうな考え方に立ちまして、1月1日に改正するというのを改めて、当面ちょっと現行どおりの4割という形で進めていきたいなというふうに考えてございます。実は、そのお話をちょっと返礼品の事業さんに回ってご説明しまして、事業者の方からそのほうがありがたいと、よかったといったようなお話を聞いている状況でございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。それでは、最後の4点目、きずなが育む豊かな暮らしづくりについて伺いたいと思いますが、この安心、安全のまちづくりの達成状況等々について伺ってまいります。この中でまず防災マスターの取り組み等々について通告をさせていただいていましたが、同僚議員からの真摯なやりとりの中で理解できましたので、これについては割愛をさせていただきます。

もう一点、この安心、安全の項目の中で、当該項目で整理をされているのは消防体制、これは安心、安全な事業内容として整理をされています。中でも救急体制について、これはまちづくり町民意識調査も見たところ、町民が考える重要度は80ポイントを超え、生活環境分野のトップクラスであります。そして、私自身も実は当時3歳だった私の娘が呼吸困難になりまして、救急車の搬送のお世話になりました。それで、私の娘の命を救っていただいたのを今でもはっきりと覚えています。こういった点から考えても、私自身の経験からいっても救急は本当になくはないまちづくりの使命だなど、私自身の文脈でも捉えています。ですから、この議論はしっかりと踏まえて検証していく必要が、これこそまちづくりの一つだと、重要なこととして私も捉えています。ただ、こちらについても同僚議員との真摯な議論が町側と交わされていますので、そういった部分については割愛をしまして、私は独立行政法人地域医療機能推進機構登別病院、いわゆるJCHO登別病院です、以下JCHOとさせていただきますが、この開院とその町民に対する影響についてを中心に質問をしていきたいと思っております。

このJCHOについては、平成32年4月を目途に移転建てかえがもう既に決定しており、移転地は皆さん承知されているとおり登別市登別東町3丁目と、私は現地にきのうも行ってまいりましたが、もうほとんど白老町との境界線と言ってもいい場所に立地になります。ここに110床の病院が移築されるといったことで、これは単純に白老町の西部地域を中心にし、町民の医療環境にはよい影響を与えるのではないかと期待をするものです。実際にJCHOのホームページには、伊藤病院長名でこのような記載がありました。新病院のコンセプトは登別市内で唯一の公的医療機関として、室蘭市内の医療機関に搬送されている軽度急性期の救急患者の受け入れを強化するとともに、回復期の病床や訪問看護ステーションを運営し、地域の開業医、病院とも連携して地域包括ケアの構築に取り組むことにより、登別市（白老町を含む）における地域医療のかなめとしての役割を果たすというものです。この開院により、まず白老町の救急体制にどのような影響があるのか、現段階での見解で結構ですので、お尋ねします。

○議長（山本浩平君） 越前消防長。

○消防長（越前 寿君） 今JCHOさんのお話でございますので、28年の実績でまずJCHOさんにどれぐらい町内の各地区から運ばれているかというのをちょっと数字でお示したいと思います。

64件JCHOさんのほうに搬送しておりまして、これは町内で発生した救急件数の中で搬送は町立さん、王子、苫小牧市立さんに次いで4番目の搬送の多い件数でございます。地区別で救急発生したものでいいますと、まず一番多くJCHOさんのほうに搬送したのが実は町立病院からの転院搬送でございまして、これが平成28年度12件ございました。同じ件数で一番多かったというのが菰野地区で12件。次いで多かったのが虎杖浜地区からの搬送で11件、続きまして竹浦地区の8件、北吉原地区の6件ということになっております。白老につきましては、大町だとか高砂であるとかまちごとの件数で出しておりますが、トータルでは8件JCHOさんのほうに搬送はしてございます。当然JCHOさんも救急告示病院でございまして、それが登別東町のほうに移転されるということになれば、西部地区の住民の方々にとってみれば一番近い救急告示病院はやはりJCHOさんということになるかと思っておりますので、今後JCHOさんへの搬送というのは多くなっていくのかなとは捉えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。まず、この質問の趣旨としては、やっぱりこの開院に伴う課題やいわゆるメリット、デメリット、これをきちっと明確にしておくべきだといった趣旨で質問していきたいと思うのですけれども、現在の登別市内にある既存のJCHOに対して64件の搬送があったというのは今消防長からの答弁で理解できました。この中で今やっぱりふえてくるのではないかという見通しがあります。きのうも同僚議員からの質疑の中で王子病院に201件、また市立病院で154件といったような形の中で、さまざまな町外搬送がされていますが、本当に西部地域の搬送実績から踏まえ、また今後開院していくとどれぐらいの割合のインパクトとして、例えばですけれども、若干私も聞き取りをさせていただく中で、今移転先の病院であればあちら側に信号が非常に少ないといった部分もあるので、救急搬送の時間短縮等

によるメリットを受けやすい町民が比較的西部地域に多いのではないかという話もありますが、おおむねで結構です、これはきちんとこれからの議論が必要になってくる話ですので、現状として町民に対してどの程度のメリットがあるというふうに考えられるのか。

○議長（山本浩平君） 越前消防長。

○消防長（越前 寿君） 実は、先般の町立病院の特別委員会がございましたけれども、その質問の対応といたしまして、ちょっと私も普通走行なのですけれども、車で実際に JCHO さんがおりてくる位置と、それから現町立病院と時間的な比較というものをしてみました。シミュレーションをちょっとやってみたのですけれども、はまなすスポーツセンターの付近で JCHO さんがおりてくる登別東町、それから現町立病院とのちょうど時間的な中間地点に当たりました。時間的には10分50秒だったと思います。これ距離で見ますと、町立病院のほうが9キロなのです。JCHO さんのほうが11.5キロということで、JCHO さんのほうが若干距離的にいうと長いということなのですが、時間的にはちょうど同時間のはまなすスポーツセンターのところということで、今議員ご指摘のとおりやはり救急搬送というのは道路状況によって随分左右されるというのがございます。例えば道路が混んでいるのかどうか、2車線なのか、4車線なのか、それと信号機の数、特に信号機、緊急自動車なのですけれども、赤信号優先とはいえ、そこで接触事故を起こしてしまうとこれは救急車のほうにも責任がございまして、赤信号に突入の際は一旦停止をして左右確認をしてから交差点を通過するというのでやっておりますので、ここでは赤信号が多ければ多いほど時間的なロスというのはやはり出てくると考えております。

信号機も私がシミュレーションをしたときに白老側につきましては13カ所あったのですけれども、そのうち手押し信号が4カ所、9カ所が自動式というのですか、時間的に変わる信号機というのです。虎杖浜方面が14カ所あったのですけれども、手押しが10カ所、4カ所が自動感知の信号ということになっておりますので、ちょうど私がシミュレーションをしたときにはたしか信号は1回ぐらいしかどちらも変わらなかったのではないかなとは記憶しておりますけれども、それでもなお1.5キロほどの距離がまだ早く JCHO さんのほうに搬送できるということがございました。これでいいますと、先ほどもご答弁申し上げましたとおり萩野、北吉原、竹浦、虎杖浜、この地区につきましてはかなり JCHO さんが東町に移転することによって効果的にはなるのではないかと考えておりますので、ここを人口でいいますと4地区合わせて7,882人、町の45.1%がこちらのほうに人口集中しておりますけれども、こちらのほうの住民の方々にとっては好影響になるのではないかと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。最後に、JCHO に対して町が働きかけるべきことについて議論をしていきたいのですけれども、その前提になるので、どうしても、町立病院の議論が今進んでいますが、救急告示病院が救急告示を廃止すると、その影響についても触れないわけにはいかないのです、若干ですが、触れたいと思いますが、昨日に救急搬送件数、平成28年度で980件との報告を受けた中で、町立病院に要請を行ったケースが309件ということで、約3

分の1です。ということは、この残りの3分の2については当初から町立病院ではなく他の病院に受け入れを要請したということですから、これは町立に救急告示があろうが、なかろうが、その残りの3分の2については救急告示廃止による影響はないというように考えてよろしいのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 越前消防長。

○消防長（越前 寿君） 28年の搬送実績でいいますと、先般もご答弁申し上げましたとおり、まずは傷病者の症状によりまして救急隊長、救命士が適切な病院というのを選定いたしまして、搬送病院を判断いたします。原則的には、救急告示病院というのがまず搬送する病院ということになってございますので、その中では先ほどお話がありました町立病院において204件受け入れて、受け入れていただけなかった件数が100件ほどあるということでございますけれども、これらにつきましても苦小牧、登別、室蘭なりの救急告示病院のほうには搬送はしてございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。ということは、ちょっと繰り返しになるのですが、309件以外の残りの3分の2については影響ないというふうに考えてよろしいのですか。

○議長（山本浩平君） 越前消防長。

○消防長（越前 寿君） 救急告示病院をとらないということで影響がないということかということであれば、それはやはり全くないとは言えないと思います。やはり診療時間中であれば、当然救急告示以外の病院でも受け入れていただいているという町内の民間の医療機関での実績もございますので、救急病院であってもなくてもそれは症状で判断するというところでございますので、救急告示病院、その搬送件数に影響があるかないかということであれば、その分ほかの救急告示病院のほうに搬送するというのであれば、それは影響ないのかなとは思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 問題は、今回980件、やっぱりそれぞれみんな命の危機を訴えて搬送を希望している人たちの件数がこれだけあった中で、これに対してどのように捉えていくかってすごく重要だと思うのです。それで、3分の1だからいいとか、3分の2は影響ないからいいとか、そういう議論をするつもりはありません。ただ、大事なのが、ではどこに影響があつて、どういう大綱が必要になってくるかということ具体的にしていかなければいけないという観点です。309件要請した中で、結果的に105件が他の医療機関に搬送となったと。さまざまな要因の中でということはもう十分に理解できました。町立病院に受け入れていただいたこの204件なのです。この204件ですが、きのうの同僚議員の質疑の中で日中が80件で休日、夜間が124件であるといった説明を受けた中で、日中の80件については救急告示がなくても新町立の医療機関の中で受け入れていくことになろうというふうに病院事務長から答弁がありました。それについては理解できたのですけれども、同僚議員からあつたように、80件本当に受け入れられるのかなと。1点だけやっぱり心配なのが、入院が必要で搬送した場合ありますよね。これ

ベッドがないと、この80件は本当にそのままということにはやっぱりならないのではないかなと。そういった形で結果的にならないとなってしまうたら、新病院の議論についても影響があるので、こういった部分、実際に80件を日中に受け入れた中でベッドがなければ受け入れられなかった件数、将来的に、今細かい話ですので、具体的に何件かということは聞いていませんが、そのようなことはあるのかないのかについて、まず答弁をいただきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 野宮病院事務長。

○病院事務長（野宮淳史君） 平日の救急要請で入ってきたのがどれだけ入院しているのかとなると、件数的にはちょっと今ここで何件というのはないのですけれども、直接入ってきて入院したケースは確かにございます。というところで、確かにそこで今度救急告示を廃止した場合、その場合は、ベッドがない場合は医者判断で、医者のほうで例えば転院先を捉えて、すぐ紹介状を書いて、それで医者のほうからほかの例えば苫小牧市の王子ですとか市立さんだとか、そちらのほうに働きかけて救急に搬送していくと、そういう形になるのかなと捉えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。ですので、この休日、夜間の124件、これについては基本的には受け入れできない、新医療機関では、今のところはです。町長の示していただいたその方向性の中では受け入れはできないと、影響はあるというふうに押さえてよろしいかと思うのです。さらに、この124件にプラスして日中で受け入れていただいた80件についても若干の影響は考えられるだろうといった部分があるので、124件プラスアルファ、こういった部分、特に夜間救急、休日の救急の受け入れ態勢、こういった部分のために私たち白老町は何をしていくべきかといった中で、やっぱりこれはJCHOがもう距離的には相当近くなるはずです。今インターに近いので、登別東インターでおいて救急車も近いのではないかなというふうに尋ねたところ、消防当局としては逆に下においてきていただくと、東町においてきたといったら、もう断然早いと、道路の状況もいと、こういった話も聞いています。白老でまず、町立病院が救急告示を廃止するか否か、これにもかかわらず、これから白老町民が本当により早く、一分でも早く救急体制の中で命を救われるように、今苫小牧医師会との協議の話は十分進んでいますが、これはやっぱり室蘭との協議、この中で特にJCHOが果たしていく役割、白老町の救急医療に対して、私はこれから今後この役割というのは大きくなるというのは既に消防長からいただいていたけれども、本当に欠かせないものになってくるのではないかなというふうに考えますが、それに対してしっかりと訴えをしていく中で白老町の救急体制の強化を図っていくべきと考えますが、最後理事者に答弁をいただきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） 今救急体制の中からJCHOとの関係性について、今後本町としてどういう立場をとらなければならないかという観点だと思います。先日の特別委員会の中でも申し上げましたが、JCHOには先日も町長を含めて、今回の政策判断を含めての説明をしながら、今後のあり方についてもお話をしております。JCHOの関係性からいえば、J C

HOも地域医療に非常にしっかりと対応していく、そういう使命を持っている一つの医療機関だという捉えをしております。そういうことも含めて、今もJCHOから医師を派遣していただいていることもありますし、この間のお話の中でもその関係性も含めて今後も継続していきたいというふうなことを向こうからもお話をいただきました。そういう中で今後しっかりとした体制づくりをより具体的にきちっとしていきたいというふうに思っております。それは、私どもだけではなくてJCHO自身もあそこの場所においてきて患者の獲得の部分をどういうふうにしていくか。今もバスを回して白老のほうにも来ている関係性もあります。そういうふうなことも含めて、今後JCHOの関係づくりはしっかりとしたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。生活支援の最後の点について、今JCHOと連携強化については考えを持っているといったような整理をいただきましたけれども、地域循環バス元気号、ダイヤも改正し、改善効果も見られているといった部分は承知をしていますが、今後の可能性としてで結構です。先ほどお話ししたとおり、32年開院を控えたJCHO、現状の西部方面からの元気号の始発の地点からほぼ数キロしか離れておらず、車の移動時間としては本当に数分です。トンネルのあったあの坂を越えればもうJCHOです。ですから、可能性としてで結構です。営業時間重複や他市町について足を延ばしていくことの是非はあると思うので、あくまで現段階で結構ですが、元気号を、例えばですけれども、JCHOまで延ばすことというのは、物理的に制度上可能なのかどうかについて。

○議長（山本浩平君） 高尾企画課長。

○企画課長（高尾利弘君） まず、今元気号は地域内循環バスということでやっていますけれども、基本的に苦小牧市を含めて町外に延ばすということは不可能ではございません。ただ、制約的なものとして、まず今登別市もこれから交通の関係の協議会ができるのですけれども、そちらの協議会と白老町の協議会、お互いの了承を得た上でということではなりませんけれども、そのほかに路線を地域内循環で今100円でやっていますけれども、その場合、地域をまたぐとなると路線バスという部分の形の料金に近づけていかなければならないということで、料金の均衡ということで料金的にはちょっと金額が路線バス並みになるというような、そういったような問題もございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 障がい者支援について伺いますが、町内においては障がい者の共生型事業所が整備され、タイプ別の就労施設や授産施設の建設等がさまざまに展開をされているということは承知をしています。授産施設の建設等もさまざまな白老の事業とも連携をしながら発展をしてきているところですが、施設の老朽化等も見られ、また発展的な施設整備が求められている現状もあり、事業者にお話を伺ったところ、中期計画でもそういった展開はある程度踏まえながら考えていきたいというようなお話もいただいています。こういった障がい者の支援とした側面や、また町民から見ても、またさらに象徴空間開設を控えた町外誘客の可能性を

秘めているこのまちにとっても、こういった共生型の事業所の発展や、さらに授産施設の拡充というのは本当に大きな可能性の中で生きてくる事業になってくるかと思うのですが、町としてこれらの動きに対してどのような考え方を現段階としてお持ちかどうかを伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 下河健康福祉課長。

○健康福祉課長（下河勇生君） 先般も障がい者事業所との意見交換をしている中では、例えば事業所を拡充できるのであればしたいという思いもあるのですが、現在まだ正式に話が決まっていなかった中では、どうするかということはまだ決まっていなかったことは聞いております。決まれば私も障がい者を担当している課の中で情報共有をしながら、例えば補助がどうだとかというところも相談していきたいというふうには話は伺っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

[4番 広地紀彰君登壇]

○4番（広地紀彰君） 最後に、町長にお尋ねをします。

総合戦略の折り返し地点を迎え、残りの3年弱の期間の中で、今総合戦略の取り組みの成果と課題についてさまざまな議論をさせていただきましたが、町として、町長として押さえられている総合戦略の課題や成果、そして今後に向けての考え方をお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） この総合戦略は、国から示されたまち・ひと・しごとの総合戦略でございます。白老町は、幸いなことに2020年に国の施設であります民族共生象徴空間の開設が決まっている、まさしくその年にこの総合戦略が同時進行で進むということを考えますと、特に産業においては象徴空間を中心に選択と集中の中でやはり将来を見据えた投資が必要だというふうに思っておりますし、100万人を迎えるのは象徴空間周辺だけではなく、白老町社台から虎杖浜までを広く周遊させる、そんな取り組みにもつなげていくことが雇用の創出または高齢者の生きがいづくり等々にもつながっていくというふうに思っておりますので、多文化共生のまちづくりとあわせてこのまままたさらに強化をしていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 以上をもちまして4番、広地紀彰議員の一般質問を終了いたします。